

研究発表番号	研 究 題 目	
1-1	中学生の生活設計リテラシーとジェンダー観の実態把握	
所 属 機 関 名		研 究 者 名
福岡教育大学 大阪教育大学教育学部 弘前大学教育学部 大阪教育大学教育学部		○奥谷めぐみ 鈴木真由子 加賀恵子 大本久美子
<p>【目的】</p> <p>近年、我が国においては、働き方改革をはじめとして生き方を見直そうとする社会的機運が高まっている。しかし、内閣府「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」（2019）の結果、「自分の将来について明るい希望を持っていますか」という質問に対して、「希望がある」18.0%、「どちらかと言えば希望がある」42.6%と、調査対象7か国中、最低の割合であることが示された。家庭科において生活設計に関する学習を充実させ、将来を見通し、自分の生活をデザインしようとする意欲や能力の向上は喫緊の課題である。</p> <p>平成29年改訂の学習指導要領においても、中学校技術・家庭（家庭分野）において、生活設計に関する内容が追加された。すなわち、キャッシュレス社会における自立した消費者の育成を目指した「計画的な金銭管理」である。一方で、これらの現状を踏まえながらも、授業を受ける中学生の生活設計リテラシーやジェンダー観などの把握に関する研究は確認できなかった。そこで本研究では、中学生を対象に生活設計に関する学習提案の基礎資料を得るため、生活設計リテラシー及びジェンダー観を明らかにすることを目的とする。</p> <p>【研究の方法】</p> <p>本研究では、中学1、2年生を対象に自記式質問紙法によるアンケートを行った。アンケートは各学校の技術・家庭、家庭分野を担当する教員に配布・回収を依頼した。対象者は福岡県A中学校1年生114名、2年生115名、大阪府B、C、D中学校1年生355名、2年生393名である。調査項目は、フェイスシート、生活設計リテラ</p>		

シーに関する問い 20 項目、性別役割意識に関する 4 項目、ジェンダーバイアスに関する 6 項目、リスクに対する危機意識 5 項目である。生活設計リテラシーに関する 20 項目は 5 項目ずつ「ア人間関係形成・社会形成能力」、「イ自己理解・自己管理能力」、「ウ課題対応能力」、「エキャリアプランニング能力」に分類し、分析を行った。分析には IBM SPSS statistics22.0 を用いた。

【研究結果および考察】

生活設計リテラシーについて、ア～エの各グループの合計点数を算出すると、イ「自己理解・自己管理能力」の平均値が最も低くなった。詳細な項目でみると、金銭管理や所持品の管理、起床時間の管理等、身の回りの資源のコントロールに課題があることが示された。各グループの合計点を地域別に比較したところ、エには有意な差が見られなかったが、ア～ウにおいては福岡の中学生の方が、有意 ($p < 0.05$) に得点が高い傾向が示された。特にアにおいて、有意差が顕著であり ($p < 0.001$)、福岡の中学生の方が相手の相談に乗る、自分から話しかけるなど積極的に他者に関わる力が高い傾向が示された。都市サイズが小さいほど地域の付き合いに参加する傾向が高く (内閣府 2018)、地域の特性が生徒の生活設計リテラシーに影響を及ぼす可能性が示唆された。

次に、性別役割分業意識について、「家事や子育ては父親と母親が一緒にするのが良い」という質問に対して 92.8%の生徒が肯定的な回答を示し、家庭内における性別役割分業意識は低いことが示された。一方で、「男に向いている仕事、女に向いている仕事それぞれある」という回答については、77.3%が肯定的に回答していた。社会的な性役割が固定されているのか、生物学的性差を考慮しているのか、検討の余地がある。

最後にリスクに対する危機意識について、特に危機意識が高い項目として「就職できない」が挙げられた。「よく考える」、「少し考える」とした生徒が 63.0%いることが明らかになった。「事故・災害にあう」ことについては、合計で 19.5%にとどまった。発生するリスクを正しく理解し、身の回りの資源の管理と合わせて、学習することが効果的であると考えられる。

本研究は JSPS 科研費 JP17K04862 の助成を受けたものです。

研究発表番号	研 究 題 目	
1-2	生活設計と住宅購入を関連付けたシュミレーションゲーム教材の検討	
所 属 機 関 名		研 究 者 名
福岡教育大学大学院教育学研究科 (院生) 福岡教育大学教育学部		○照屋レイラ 貴志倫子
<p>【目的】</p> <p>平成 30 年改訂高等学校学習指導要領において、「生涯の生活設計」が内容項目となり、これからの家庭科において生活設計がより重視されることが伺える。ベネッセ教育総合研究所(2012)の大学生生活実態調査によると、未成年者で親元を離れ一人で生活する者は多く、高校生が近未来の生活設計として、住生活の質や金銭面の条件を自身の生活に合わせて選択する力を身につけることは重要である。</p> <p>発表者は先行研究において、高等学校家庭科「家庭総合」の生活設計と住生活、消費生活の 3 つの領域を横断する授業として沖縄県の実情にあわせ住宅購入シュミレーションゲームの教材化を行った。</p> <p>しかし、住宅事情や地域の状況、生徒の実態、授業時数など、高校での実践に際し様々な課題があり、教材改善の必要性が生じている。住宅購入の教材化は、食や衣服以上に経済格差や地域の特徴をふまえた検討が必要である。そこで本研究では、高校生の実態把握を基に地域性を考慮した指導計画と住宅購入教材の改善を通し、住宅購入の条件設定の在り方を検討することを目的とした。</p> <p>【方法】</p> <p>実践対象校を福岡県 0 高等学校とし、生徒の主な通学圏である福岡県内の郡部 0、および比較対象として都市部 F 地域の住宅建設等にかかる諸費用の調査を行った。さらに 0 高等学校 2 年生に対し、生活設計と住生活に関するアンケート調査を行った。実施時期</p>		

は 2019 年 9 月 17～26 日、有効回収数 83 名、回収率 82%であった。上記をふまえ、先行研究で試作した教材を生徒や地域の実態に合わせて条件設定を変更し、意思決定ができるよう教材を再構成した。

【結果及び考察】

1. 先行研究で対象とした沖縄県では区画整理事業が行われている地域を対象とした為、都市部の土地価格 1 坪当たり 122 万円、村部 53 万円であったが、区画整理の有無を問わず調査した福岡県の都市部 F の土地平均価格は 60 万円、郡部 O の平均価格は 15 万円であった。建設費用は、郡部 O 地域での新築物件情報を基に土地価格を引いて坪単価を算出し、1 坪当たりの建設費用は 50 万円であった。

2. アンケート調査より将来のライフイベントについて「よく」「時々考える」と回答したのは「結婚」47.9%、「子育て」46.9%、「老後の生活や介護」34.9%、「健康」59%、「住まい」67.4%、「経済計画」68.6%であり、「住まい」と「経済計画」について考える生徒が多いことが分かった。家庭の経済状況について、36.1%が「豊か」、15.6%が「豊かではない」と回答した。現在の住居は「持ち家一戸建て」が 54.2%を占め、将来住みたい住居は「持ち家一戸建て」67.4%、「賃貸集合住宅」13.2%、「持ち家集合住宅」10.8%であった。希望の職種では、公務員、農林水産業、技術職、保育士などが挙げられた。

3. 以上を踏まえ、住宅購入シュミレーションゲームについて、地域に合わせた住宅諸費用の設定、生徒の希望職種にあわせた所得設定を変更した。

住宅購入を題材とした授業構成において、高校生の実態や住宅建設にかかる諸費用の地域差は必然である。情報によって生徒の今後の生活設計の捉え方と授業者の伝えたいことにずれが生じる可能性があり、条件設定を吟味した教材開発の必要性が示唆された。

研究発表番号	研 究 題 目	
1-3	持続可能な社会に向けた「青年期の自立」教育の課題 - 国連子どもの権利委員会の日本報告書への2019年総括所見から -	
所 属 機 関 名		研 究 者 名
共立女子大学家政学部(非)		○小野瀬裕子
<p>【目的】高等学校家庭科では、文部科学省(2009)の学習指導要領の目標に「主体的に家庭や地域の生活を創造する能力と実践的な態度を育てる」ことが明記され、「青年期の自立」が項目の初頭に示された。2018年告示の学習指導要領においても、生涯にわたり自立し共に生きる生活を創造する自立教育を重視している。国連(1989)は自立に向けた子どもの権利を保障する「子どもの権利条約」を発効し、日本は1994年に批准している。本研究で対象とする国連子どもの権利委員会(2019)の「日本の第4回・第5回統合定期報告書に関する総括所見」は、2006年から2016年までの日本の子どもの権利に関する取り組み報告書に対する審査の総括所見である。主要な勧告には2030年までのSDGs実施を通じた子どもの権利の実現として、特に子どもに関することへの参加の確保が記されている。国連子どもの権利委員会の総括所見の内容を分析し、家庭科の「青年期の自立」教育の内容を持続可能な社会に向けて充実させるために今後の課題を見出す。</p> <p>【方法】(1)家庭科の「家庭基礎」の2009年と2018年に告示された文部科学省学習指導要領の目標と「青年期の自立」に関する内容と解説の変化を比較考察する。(2)2009年告示の学習指導要領時の2016年文部科学省検定済2017年使用開始の家庭科教科書『家庭基礎』6社10冊の「青年期の自立」の内容を考察する。(3)国連子どもの権利委員会の「日本の第4回・第5回統合定期報告書に関する総括所見」の緊急勧告の内容から、日本の家庭科教育における「青年期の自立」教育の課題を考察する。</p>		

【結果と考察】 (1)2009年と2018年の文部科学省告示学習指導要領の家庭科「家庭基礎」の目標と「青年期の自立」に関する内容と解説の比較をした。目標には、「実践的・体験的な学習活動」による、「様々な人々との協働」、「よりよい社会の構築」が記され、家庭・地域・社会の生活創造に向けて、協働と社会参加が強調されている。「青年期の自立」の内容は、社会環境の変化や課題の理解が入る。内容の扱いの学習活動に「地域や関連機関との連携・交流」「外部人材の活用」の工夫があり、指導計画に「主体的・対話的で深い学びの実現」がある。(2)高等学校家庭基礎の教科書の「青年期の自立」の説明を5要素に分類すると以下に集約できる。健康管理と衣食住の生活管理をして生活的自立をし、生活問題に自ら対応して意思決定し、自分の行動に責任を持ち精神的自立をする。職業選択をして収入を得て経済的自立をし、自分や他者の性を尊重し責任ある行動をとって性的に自立する。他者との人間関係を調整し配慮して社会的に自立をする。(3)国連子どもの権利委員会の「日本の第4回・第5回統合定期報告書に関する総括所見」で進展が評価されたのは、2018年(2022年施行)の最低結婚年齢を18歳とする民法改正、2016年児童福祉法改正と2017年社会的養育ビジョン、2016年子ども・若者育成支援推進大綱、2014年子どもの貧困対策に関する大綱、2018年青少年のインターネット利用施策の計画などである。一方、勧告として挙げられた内容のうち、家庭科の「青年期の自立」教育に関連する内容として以下があげられる。差別禁止に関して、民族やセクシャリティ、障害などによる差別の禁止がある。子どもの意見尊重に関して、子どもに関することへの子ども自身の意味ある参加を確保することがある。体罰からの保護として、暴力や品位を傷つけるあらゆる形態の罰からの保護と意識啓発がある。家庭に関して、家庭環境における親の仕事と家庭のバランスの支援、貧困への社会的支援の拡充、虐待などから家庭を奪われた子どもの脱施設化と養護者としての里親・養親への支援、家庭と地域との連携がある。性に関して、セクシャルヘルスおよびリプロダクティブヘルスに関する教育の充実がある。環境保健については、気候変動や災害リスクなどについて、子どもに正確な情報を提供することがある。

研究発表番号	研 究 題 目	
2-1	小学生の家庭生活における家事実践状況の考察 - 掃除と整理整頓について -	
所 属 機 関 名		研 究 者 名
和歌山信愛大学教育学部		○千森督子
<p>【目的】 家庭科の学習内容は実践的・体験的なものが多く、さらに、授業内の学習を家庭生活で実践できるように繋いでいく必要性がある。小学校の家庭科では、掃除や整理整頓に関する領域があるが、掃除や整理整頓は快適な住生活の実現に直結する大切な家事である。そこで、本研究では児童が学校の家庭科で学習後、家庭で掃除と整理整頓をどの程度行い、体得しているのかを検討する。</p> <p>【方法】 研究方法は、選択肢を主とした質問紙法を用い、その調査結果を考察する。対象児童は家庭科学習学年の5年生と6年生とし、和歌山県紀の川市立粉河小学校の5年生47名と6年生43名の合計90名から回答を得た。調査年月日は2017年11月30日である。</p> <p>【結果】 児童の家庭での掃除状況は、「実行している」が52%と過半数を占め、「時々実行している」(43%)を入れると9割以上が行っていることが把握できた。掃除場所は、自分の部屋が28%と最も多く、つぎに、学習机周囲(25%)である。そのために、自分を中心とした空間が過半数を占める。それら以外で掃除をしている場所は、浴室が17%と最も高く、居間(8%)、玄関(8%)、便所(5%)、台所(5%)、庭(2%)である。 掃除の実行状況を学年別に考察すると、5年生より6年生の方が実行している傾向にあり、男女別では女子の実行度が高い。 掃除担当を児童に割り当てている家庭は2割と少ない。担当がある</p>		

場合は、日々掃除が必要な浴室が半数を占め、居間（14%）、自室、玄関、廊下（各7%）である。担当を始めた時期は、小学校中学年から低学年である。

掃除方法を教えてもらった人は、母が約半数を占め最も多く、ついで、父、祖母であり、教師の順になる。教師は1割未満と比較的少数である。

整理整頓で最も行われているのは、「ランドセルや教科書、ノート」の身近な学習用具であり、8割が実行している。ついで、自分の部屋（6割）であるが、児童にとっては最も身近な家具である学習機の整理整頓は、5割と部屋よりもやや低い結果であった。一方、最も実行されていないのは、「起床時の布団」であり、2割程度しか整頓していない。

いずれの項目でも学年別には6年生の方が5年生より実行している。男女別傾向に関しては、自室の様に大差のないものもあるが、大部分の項目では女子の方が整理整頓をしていることが把握された。とりわけ、「脱いだ服」は女子の7割が整頓しており、男子より2割以上も多い。「ランドセルや教科書、ノート」に関しては、「整頓していない」とする女子は皆無であった。男女共修で家庭科を学習しているが、実生活では性別による違いがみられる。

「整理整頓での工夫」に関しては、半数近くが行っている。具体的内容を自由記述方式で記入してもらうと、40の回答が得られた。それらを大別すると、「物の分類の仕方と空間の工夫」が半数を占め、「物の分類の仕方」が10/40みられ、「空間の工夫」、「片付け方」、「廃棄」等が少数あげられていた。

「家庭で要らなくなった物を生かす工夫」に関しては、53%と過半数が実行している。実行した年代は、「小学校3年生・4年生」（35%）と「小学校5年生・6年生」（33%）に偏りがみられることから、中学年から高学年に体験している児童が多いことがわかる。具体的な内容は、「再使用」が7割と大半を占め、「再生利用」が1割、「壊渡」、「転売」は少数である。再生利用の素材としては、牛乳パックや布がとりわけ多く用いられている。

研究発表番号	研 究 題 目	
2-2	中学校家庭科教員グループと大学教員との協働による 住居領域の授業研究 - 自主研修会の成果と課題について の考察 -	
所 属 機 関 名		研 究 者 名
香川大学教育学部		○妹尾理子
<p>1. 背景と目的</p> <p>家庭科住分野は防災、伝統文化、資源・環境などの現代的課題を含み、ESDの観点からも近年重要性が増している。一方で教員の苦手意識が強い分野でもある。その理由は教員の知識不足、実験・実習の経験不足などがあげられており、教員への支援が求められている。そのような中、香川県において中国・四国地区中学校技術・家庭科研究大会（2018）と香川県中学校教育研究会技術・家庭科部会研究大会（2018）が合同開催される際の発表準備を契機に、家庭科教員と大学教員が協働して住居領域の授業及び教材研究に取り組む自主研修会を継続的に開催した。</p> <p>本研究では、研修会の概要について報告するとともに、研究大会終了後に実施した家庭科教員へのアンケート調査結果から、自主研修会の成果と課題について考察する。</p> <p>2. 自主研修会開催の経緯</p> <p>研修会の始まりは2016年11月で、2年後の研究大会発表に向けた最初の研究授業とその協議をきっかけに、不定期の研修会を開催することになった。大学での研修会は5回、大会に向けた研究授業は4回開催された。会は平日の夕方からの開催で参加者は各回3～6名であった。研修内容は研究授業の検討と住居領域の授業で使える実験・実習についてで、会に参加できない中学校教員にも伝えられ授業研究に活かされた。研究大会（2018）での発表は、防災を中心とした提案授業と、住まいの安全対策を考える公開授業であり、それぞれ発表・公開すると共に協議会が開かれた。</p> <p>3. 研修会での研究内容</p>		

大学での研修会では、授業についての協議と共に大学教員がさまざまな実験・実習に関する情報と具体物を紹介し実際に体験しあい検討した。例えば、蒸発熱の実験、伝統的住居の調湿効果を実感する実験、畳、障子・襖の建具教材体験、幼児・高齢者の視覚体験などであった。中学校教員からは家庭と授業をつなぐワークシートの工夫などの授業のアイデアが紹介され共有・検討を行った。

4. 研修会に参加した中学校教員へのアンケート調査結果

大会発表後、研修参加教員にアンケート調査を依頼し11名から回答を得た。調査内容は、以前の住居の授業についての自信の有無、以前の住居の授業に対する意識、現在の住居の授業への自信の有無、特にやってよかった実験・実習、研修前後の住居領域の授業時間数の変化、授業研究に取り組んできた感想等である。以下に結果を示す。

1) 住居の授業への自信は、(以前は)「無かった」10人「少しあった」1人から(今は)「少しある」9人「ある」2人へと増加し、教師の自信の無さが克服されたことが明らかになった。

2) 特にやって良かった実験・実習は、高齢者・幼児の疑似体験(8人)、畳や障子、襖などの和の文化の体験や実験(7人)等であった。

3) 住居の授業時間については、以前は平均7.36時間実施だったが、今後の予定は平均9.18時間へと増加していた。

4) 感想としては、大会発表に向けた自主研修だったことから「大変だった」(11人)が全員であったが、「充実していた」(8人)、「楽しかった」(4人)等の回答や、「その他」の自由記述で研修での学びと教員同士の交流が良かったとの記述が多く見られた。

5. まとめ

本研究により、ひとり職場が多い中学校家庭科教員が住居領域の授業研究を大学教員との協働で行うことの重要性が確認できた。同時に平日の夜や休日に行うしかない自主研修は大きな負担となることも明らかとなり、教育現場の今後の課題といえる。

<謝辞>本研究にご協力いただいた香川県の中学校家庭科の先生方に深く感謝します。また本研究の一部は科研費16K00752の助成を受けて実施しています。

研究発表番号	研 究 題 目	
2-3	全国家庭科教育協会の設立と職業・家庭科の成立	
所 属 機 関 名		研 究 者 名
東京都江戸川区立松江第五中学校		○浅井直美
<p>【目的】 中学校の家庭科教育は、1958年に技術・家庭科として成立するまでに、職業科、職業・家庭科という教科名で3回の学習指導要領が改訂されている。技術・家庭科成立までの中学校の家庭科教育に関する詳細な研究が必要と考えた。そこで、本報告では職業科以後、職業・家庭科の成立までについて検討する。また、小学校家庭科存廃問題で設立したとされる全国家庭科教育協会(略してZKK。以下ZKKとする。)の設立の詳細を明らかにし、ZKKが職業・家庭科の成立にどのように関与していたかを明確にすることを目的とする。</p> <p>【方法】 ZKKは、今年70周年を迎え、これまで公開されていなかった機関誌『家庭科』や陳情書・要望書等を70周年記念事業として1枚のDVDにまとめ公開した。[全国家庭科教育協会, 2019]この新出の資料や雑誌『家庭科教育』『文部時報』などの雑誌記事から検討を行った。</p> <p>【結果】 1. DVDの「全国家庭科教育協会結成(1949年12月26日付け)の資料から、前身は「日本家庭科教育協会」であり、その前は「全国家庭科指導者連盟(全国小、中、高、学芸大学の家庭科担当者の結束)であることがわかった。山本キク(文部省)やウイリアムソン(CIE指導官)は、日本家政学会の中に小学校の家庭科を取り上げて国際的にも活躍するように勧めたが、師範学校卒業生は家政学会員になれない規定があるとの事で急速な活動を必要とするところから、「全国家庭科指導者連盟」が作られ、1949年12月26日に「全国家庭科指導者連盟」から改称して「日本家庭科教育協会」とすることが、全国の家庭科関係者に知らされたことがわか</p>		

った。

2. ZKK設立当時の理事長は、重松伊八郎で、元文部省図書監修官であった。戦前は、修身科教科書の編集や国民学校芸能科裁縫の教科書の編集を務め、戦後も昭和22年『学習指導要領家庭編（試案）』を山本松代（ワシントン州立大学家政学部卒業）と一緒に作成した人物である。ZKK設立から1年間は、重松が雑誌『家庭科教育』の編集長を務めていたこともあり、ZKKの情報は雑誌『家庭科教育』に「全国家庭科教育協会便り」として掲載されていたが、1951年1月1日にZKK機関誌のNo.1が発行された。設立当時の機関誌は、新しい家庭科教育を示す文部省からの情報が多く掲載されていた。

3. 1949年12月9日に文初職242号通達により、「職業・家庭科」という一つの教科が成立しているが、その前に1949年5月28日に発学261号通達により、「職業及び家庭科」という教科名に6か月ほどなっていた期間がある。家庭科教育関係者は、この通達を「家庭科の独立」と捉えて固持しようとした。そのことを陳情する資料がZKKの事務局から発見された。小学校家庭科存廃問題の前に、ZKKの前身となる団体が中学校家庭科の独立運動も行っていたことが明らかになった。

4. 職業・家庭科成立までの経緯として、家庭科の学習内容が職業科の中や社会科の中に入れられて、「家庭科」という教科名がなくなってしまう危機の中で、ZKKなどの陳情により、「家庭科」という教科名が残った。

【今後の課題】・ZKKと職業・家庭科の成立までとの関係が明らかになったのでさらに技術・家庭科の成立までの関係を明らかにする。

・職業科、職業及び家庭科、職業・家庭科、技術・家庭科の学習指導要領の内容の変化について詳細なる検討を加える。

・技術・家庭科成立までの授業の実際について明らかにする。

【主な引用文献】 全国家庭科教育協会 創刊号～平成30年度機関誌「家庭科」アーカイブ（陳情書・要望書等を含む）70周年記念事業. 2019年. 文部省初等中等教育局 通達 中学校における職業・家庭科について / 文部時報 869号 / 編 文部省調査普及局. 1950年2月.

研究発表番号	研 究 題 目	
3-1	<p style="text-align: center;">新任教員の指導事例 - 食品分類の授業のナラティブ解釈 -</p>	
所 属 機 関 名		研 究 者 名
<p>浦和大学こども学部 さいたま市立岸中学校</p>		<p>○伊深祥子 金子京子</p>
<p>1. 研究の目的 家庭科教員の実践的指導力の育成は、大学における教員養成と教師になってからの研修の二本立てで実施されている。本論は教師になってからの研修である新任指導における実践的指導力の育成の事例として授業の出来事を解釈する。</p> <p>2. 研究対象と研究方法 研究対象は、2019年6月さいたま市立S中学校1年3組35名に実施した「食品カードで仲間わけしよう」の授業である。授業は新任教員が実施し、新任指導員と研究者が授業観察した。研究方法は、観察者によるナラティブによる授業解釈および授業後のアンケート分析である。観察者によるナラティブから、授業の中でどんな出来事があり、新任教員とどのように授業をつくっていったかを解釈する。つぎに授業後のアンケートからその授業が生徒にとってどのようなものであったかを分析する。</p> <p>3. 授業の背景 小学校では5大栄養素による食品分類をはじめ、3色食品群、栄養バランスガイドによる栄養の学習が実施されている。中学校では6つの基礎食品群の学習が追加され、子どもたちは多様な食品分類を学習することになる。栄養の授業をどう実施するかを課題としていたとき、石井克枝氏から食品を自由に分類する栄養の授業紹介していただいた。石井氏の授業を参考に子どもたちに自由に食品を分類してから栄養を学ぶ授業を構想した。</p> <p>4. 観察者によるナラティブ</p>		

【説明してはダメ】グループの仲間わけを4グループ授業者が選んで発表が始まる。はじめのグループに「黒板の仲間わけを○で囲んで仲間わけの理由を書いて」という指示を出した。「ダメ、ダメ。理由は書いちゃダメ。理由を他の生徒に考えさせて」思わず声を出してしまった。ジェスチャーで×も出していたと思う。だってここがこの授業の大切なポイントである。他のグループの仲間わけの理由をみんなで考えることで、食品はさまざまに分類できることをまず知る。そこから栄養の分類に発展させるのがこの授業の目的である。説明してはもったいない。【他に発表したいグループ】・・・4つのグループの発表が終わったとき授業者が寄ってきて「他のグループ、どうしましょう」と聞いてきた。「そうね、他に発表したいグループがいるか聞いてみたら」とアドバイスした。まだ、会って数十分なのになんだか前から一緒に授業をつくっている仲間のような感じがした（授業者は違ったと思うが）。とにかく、今、ここにいる生徒といい授業がしたいという思いは同じだと思う。

「他に発表したいグループいますか」・・・

5. 授業後のアンケート分析 N=35 5段階評価

授業が楽しかった生徒は、5が62%、4が29%で90%以上であった。ただし、1名の生徒が1をつけている。授業が分かりやすかった生徒は5が63%、4が21%で楽しかった生徒よりわかりやすかった生徒が少なかった。楽しかったが理解度はやや低くなった。授業を受けて感じたこと、学んだこと（複数回答）は、「クラスの色々な考えが面白かった」15名、「小学校の学びを思い出した」10名、「いろいろな方法で食品が分けられる」6名、「みんなの意見が比べられる」6名であった。

6. 教員養成の課題

本論の事例は、観察者が介入することで、授業者とともに授業をつくっていった事例である。この授業が授業者にとってどのようなものであったか、今後授業者がどのような授業をつくっていくかを追跡することが教員養成としての課題である。

研究発表番号	研 究 題 目	
3-2	生徒が主体的に学ぶ授業づくりの支援方法 - 教育実習生の授業研究を通して -	
所 属 機 関 名		研 究 者 名
さいたま市立岸中学校 浦和大学こども学部		○金子京子 伊深祥子
<p>1. 研究の背景と目的</p> <p>中学校家庭科教師退職後、初任者指導教員を担当し4年目となる。いざ教師を育てるとなると何をしたら良いかとまどい、初任者に指導してほしいことをインタビューしながら進めてきた。2018年の日本教師学学会シンポジウムで「教える人」が育つ過程～「教える」を見直す2」のパネリストとして、2年間自分が行ってきたことをまとめる機会があった。伝えたいことは、初任者との信頼関係を大切にすることと、アクティブラーニングの授業を伝えることであった。しかし、初任者が自分で生徒主体の授業づくりをしていくための指導が少ないのではないかと考えるようになった。</p> <p>2. 研究対象と研究方法</p> <p>研究対象は、2019年9月さいたま市立S中学校1年4組35名に実施した「生鮮食品の特徴と調理について学ぼう」と「肉の種類や特徴を知ろう」の2時間の授業である。授業は教育実習生が実施し、初任者と初任者指導教員が授業観察した。研究方法は2つの授業後に実施した実習生と初任者指導教員とのカンファレンス分析である。教育実習生が、「生徒が主体的に学ぶ授業」を作成するには、カンファレンスをどう支援すればよいかを研究の目的とする。</p> <p>3. 授業後のカンファレンスによる支援方法</p> <p>実習生が実施する授業は、第1週は初任者が作成した授業。第2週は初任者と実習生と一緒に作成した生鮮食品の授業。第3週目が実習生1人で考えた肉の授業で、研究授業になった。2週目の授業は、初任者指導は観察するだけにし、その後、カンファレンスを</p>		

行った。実習生は2回目の授業であり、落ち着いて取り組み、板書等も良くできていた。しかし、授業のねらいが何なのかが見えにくいこと。また、教師中心の授業になっているため生徒が主体的に学びとることができないでいると感じた。改善した授業実践ができるようにするにはどうしたら良いかを考えた。

カンファレンスでは、良い点、難しかった点について、語ってもらい、授業者がどのようなことに気付いているかを把握した。次に良かった点を指導者側から褒め、授業者が安心できるようにした。そして、「授業のねらいを明確にできていたか」「教師主導で、生徒が主体的に学ぶことができていたか」について、自ら気付いてもえるような発問を考え、順番に聞いていった。その結果、実習生は授業の中で生徒が主体的に学んでいる場面がどこであるかを発見し、その活動を通してねらいを達成できる授業を作れば良いことに気付くことができた。研究授業の場面は「肉の種類と特徴」である。生徒が「肉の料理には、種類と特徴を生かして作られている」ことに気付けばねらいが達成できることを意識して、授業を作成していた。それは、3つの肉の形（ブロック・スライス・ひき肉）それぞれの長所・短所・適する調理法・適する料理を班で考えさせ、発表し、共有化していく言葉を活用しながら教師がまとめていく授業になっていた。ほとんどの生徒から、教師のねらいとする言葉が書かれていた。この後のカンファレンスでは、授業者側から指導者側への質問がたくさんあり、うれしく感じた。

4. まとめと課題

生徒主体の授業づくりをするには、2時間が必要であることがわかった。1時間目は、指導側は観察のみとし、授業後にねらいの達成と、生徒が主体的に学んでいる場所はあるかを授業者自身に気付かせることが重要である。そして次の授業に活かした授業づくりができるようにすることが大切である。これは、生徒がアクティブラーニングで学ぶことと同じ手法であることに気づくことができた。課題としては、忙しい毎日勤務している家庭科の初任者にも、今回のような実践指導ができるようにしていくことである。

研究発表番号	研 究 題 目	
3-3	掃除の健康的な意義や汚れの除去を考慮した掃除方法を体感や比較実験を取り入れて学ぶ授業	
所 属 機 関 名		研 究 者 名
新潟大学教育学部		○飯野由香利
<p>【背景と目的】</p> <p>平成 25 年の児童生徒のアレルギー疾患有病率は、アレルギー性鼻炎 12.8%、アレルギー性結膜炎 5.5%、喘息 5.8%、食物アレルギー 4.5% で、平成 16 年の比率と比較して増加している。一方、「学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン」で、食物アレルギーを除くこれらの疾患について注意を要する事項として「花粉・埃の舞う環境での活動」との関連性が指摘され、対策として「避けることやマスク着用」が示されている。</p> <p>本研究では、掃除の健康的な意義を可視化や体感を取り入れて学習し、掃除方法の相違による汚れの除去状況を比較する実験を行う授業を実践した。本研究の目的は、健康維持や汚れの除去を考慮した掃除方法を学ぶ授業実践を検証することである。</p> <p>【方法】</p> <p>2018 年 11 月 22 日に、新潟県 M 市立 N 小学校の理科室で 5 年生 12 人（男子 7 人、女子 5 人）を対象に、60 分間「掃除の仕方を見直して健康的な生活をしよう」の授業を行った。</p> <p>授業内容と活動は、①授業前に児童が学内で収集してきた埃の正体を顕微鏡で拡大して可視化で確認し、②埃の内訳や人体内に侵入による影響を説明した後に、遠くに置いたカレー粉の匂いを感じて体内へ侵入することを実感してもらうことにより掃除時の換気やマスク着用の必要性を理解し、③掃除をしないことによる健康被害や不快感及び危険性等の問題事項を説明し、④汚れの付着の原理を概説し、⑤正しい掃除方法を学ぶ実験を 3 班で実践・比較した。</p> <p>実験において、班毎に量や種類が同じ埃を黒い紙を挿入したクリアファイル（床面を想定）に載せ、1 班はほうきで掃き、2 班はほうきで掃く＋濡れ雑巾で拭く、3 班はほうきで掃く＋濡れ雑巾で拭</p>		

く＋乾拭きをした。実験 A では、ブラックライトをクリアフィルに当てて目視で確認できなかった残った汚れの量の違いを 1～3 班で比較した。実験 B では、実験 A で使用したクリアファイルを洗面器内の水に浸けて残っている埃（食紅）の量を水の赤色の濃さに基づいて比較した。実験 C では、全班で、1 枚のクリアファイルを濡れ雑巾で拭き、もう 1 枚のクリアファイルを濡れ雑巾後に乾拭きをし、両クリアファイル上に同量の埃を載せて掃いた後の埃の除去状況の相違を比較した。

アンケート調査は授業を行う前と授業直後に行った。アンケート調査において、授業前に「掃除に対する意識、掃除の実態、埃・掃除の知識等」を、授業直後に「埃・掃除についての知識、掃除に対する意識、授業内容の理解度等」について尋ねた。回収率は 100% であった。

【結果及び考察】

1) 授業前のアンケート調査から以下の知見を得た。①掃除をする理由として学校や家がきれいになることが良いと考えており、きれいにすることに意欲を持ち、きれいになることで達成感を得ている。②掃除時に換気をする児童の割合は家で 50%、学校で 40% であった。手洗いやうがいについて「必要性を認識している」人や「同班の人に言われて行う」人は 40% ずついる。③掃除後に体調が悪くなる子の割合は家で 25%（12 人中 3 人）、学校で 33%（12 人中 4 人）で、特定の子が様々な症状（咳・痰・鼻水・くしゃみが出る、目がかゆくなる）がある。

2) 授業後のアンケート調査結果を以下に示す。①授業内容を「わかった」と答えた割合は 90% 以上であった。②授業前に「掃除の意味や目的」と「空気中のインフルエンザの存在」をわかっていたのは 60% 以下であったが、授業後のこれらの割合は約 30% 上昇した。③家で今後掃除回数が増えると回答した割合が高くなった。④今後の掃除の際に「水拭きをする」や「マスクをする」という割合が 40% 以上高くなった。

3) 授業方法について、目には見えなかったものの拡大や匂いを感じる等の授業により、80% 以上の児童がわかりやすかったと回答した。掃除方法の違いによる汚れの除去状況の相違を比較した実験結果の理解度は高かった。顕微鏡等の視覚的に学習した内容は印象に残る割合が 60% 以上で、論理的な説明について「わかりやすかった」割合が 60% 以上であった。

研究発表番号	研 究 題 目	
3-4	高等学校家庭科における住生活に関する授業実践研究 - ジグソー学習によって自分の将来の住生活を考える 授業 -	
所 属 機 関 名		研 究 者 名
静岡大学教育学部 静岡県立駿河総合高等学校 新潟大学教育学部 浦和大学こども学部		○小川裕子 高木優子 飯野由香利 伊深祥子
<p>【目的】 本研究は、2017、18年度の本学会大会で報告した授業実践を基にさらに改善を加えると共に、先の授業が山間地に所在する小規模校における非常勤講師によるものであったのに対して、地方都市中心部にある高等学校における中堅教諭によって実践された授業による成果から、ジグソー法による「将来の住生活について考える」授業の意義や課題を明らかにすることを目的とする。</p> <p>【方法】 1. 2018年度授業デザイン：授業前の課題：問「あなたは将来（高校を卒業して15年程度経過したころ）、どのような住居に住みたいと思いますか？(1) 将来住みたい住居の特徴を箇条書きでできるだけ多く挙げなさい。(2) (1)で書いた特徴の中で最も大切にしたいことを一つ選びなさい。そしてその理由を具体的に書きなさい。」へ回答する。第1時：①エキスパート活動（前半30分）4つ住宅タイプ別に班に分かれ、まず各自で資料を読み、その後班内で話し合って担当する住宅タイプの特徴をワークシートにまとめる。②ジグソー活動（後半20分）4種のエキスパート課題を担当した1名ずつから成る班を構成して、各住宅タイプの特徴を説明し合い、班毎に1枚のワークシートに記入する（6視点ごとに4住宅タイプの特徴をまとめる）。第2時：③クロストーク（前半40分）全10班の各代表が、1または2視点について、4住宅タイプの特徴を発表する。教師はその内容を板書する。④各自、「問」に対する授業後の回答を行う（後半10分）。2. 授業実践：2019年2月実施。県立S高等学校「家庭総合」履修の1年生3クラス（120名、男子28名、女子92名）。また、本授業は、住生活題材全6時間中</p>		

の導入 2 時間として実践した。3. 授業前後の回答の分析方法：問(1)は、KH Coder を用いて授業前後の回答に記述された名詞の出現数を比較すると共に、記述全体の共起ネットワーク図を比較検討する。問(2)は、生徒各人の回答を住生活の価値（安全性、保健性、利便性、快適性、持続可能性）に対応させて捉え直し、学習前後の変化に注目する。

【結果】 1. 授業の成果（量的変化）：問(1)の回答に記述された名詞の出現数について授業前後の変化に注目することにより、量的な授業の成果を把握できると考えた。20 個以上出現した名詞は、授業前には『住居の中の各室、部分』に関する名詞が多く、「風呂」、「キッチン」、「トイレ」、「ベランダ」、「リビング」、「窓」、「収納」、「和室」、「木」がある。その他、『住宅形態等』に関する名詞では「庭付き」、『安全・安心』で「地震・防災」と「家庭内事故」、『保健・設備』では「日当たり」、『地域環境・利便性』では「駅」である。これが、授業後には、『住居の中の各室、部分』では「風呂」と「和室」だけとなる一方、『安全・安心』に関わる「防犯・セキュリティ」、そして、『地域環境・利便性』に関わる「近所」と「環境」という名詞が激増した。2. 授業の成果（個人、および質的变化）：問(2)の回答が授業前後に変化した生徒は 74 名（前後とも記入した 117 名中 63.2%）である。前後の変化の内容を、住生活の価値毎に分けた合計数で示すと、安全性は前 12→後 21、保健性は 13→6、利便性は 12→14、快適性は 37→29、持続可能性は 1→13、その他が 13→5 である。これらの合計が前後それぞれ 88 である理由は、授業前後の回答で「最も大切にしたいこと」を 2 つ挙げている場合に、それぞれを算入したためである。授業後に増加した住生活の価値は、持続可能性、安全性、そして利便性である。他方、この回答で授業前後に変化のない生徒が 43 名（36.8%）を占めたが、その理由の一つには、「あなたが将来住みたい住居」について問うたために、授業で学んだことよりも、自分の好みが優先されたことが考えられる。なお、本研究では快適性について、保健性（日当たり、風通し等）と区別して、住宅内での個人的な生活や家族の交流に関することと住宅周辺の自然環境や人々との交流に関することとした。

研究発表番号	研 究 題 目	
4-1	高校家庭科における減災授業の実践 - 「共生・人の多様性」視点を活かして -	
所 属 機 関 名		研 究 者 名
広島都市学園大学子ども教育学部 敬愛大学国際学部 山形大学地域教育文化学部 鹿児島大学水産学部		○富田道子 小谷教子 石垣和恵 齋藤美保子
<p>【目的】</p> <p>「共生・人の多様性」視点の育成をめざしたユニバーサルデザイン（以下 UD とする）授業 1 時間の発展的位置づけとして，家庭科における減災教育の 2 時間カリキュラムを開発した。本報告では，複数の高校で実施した UD と減災のセット授業における質的分析を踏まえ，授業の教育的効果と課題を明らかにすることを目的とする。</p> <p>【方法】</p> <p>対象者は，東北，四国，九州地方の高校生，計 463 名。授業実施時期は 2019 年 6 月から 7 月である。</p> <p>1 時間目「UD って何？」，2 時間目「防災・減災について考えよう」，3 時間目「安心・安全な避難所をデザインしてみよう」の各授業後に書かせた感想・考察の自由記述の分析結果を中心に，各授業の目標に沿って作成したアセスメントによる調査結果にもふれながら，カリキュラムの教育的効果を考察した。</p> <p>【結果】</p> <p>1 時間目「UD って何？」では，『見る・ふれる・感じる』をテーマにしたワークショップとクラス交流を行った。その後記述させた「UD は誰のためのデザインか」の問いに対し，3 高校の 7 割以上の生徒が，社会に広がる UD 製品，公共施設・設備，情報・サービス，社会システムについて，高齢者や障がいのある人など特別な誰かではなく，多様な人々を対象にしたデザインと捉えていることがわかった。</p> <p>2 時間目「防災・減災について考えよう」では，記述内容から約 6 割の生徒が自然災害と避難所生活，災害関連死について理解でき</p>		

たことが明らかとなった。とりわけ事前事後調査結果から、初期の避難所の様子、避難所へ行っても『受け入れられにくい人』『受け入れられなかった人』がいたこと、避難所における関連死の実態についての理解が深まったことが確認できた。さらに、避難所支援に対し主体的な姿勢を示す生徒が約3割いることがわかった。その背景には、被災者の生活を高校生が自らに引き寄せて考えられる教材として、熊本地震の際に避難所で高校生が活躍した事例を取り上げたことがあると推測される。加えて、実際の避難所や関連死について理解する中で、避難してくる多様な人々にどのように対応したらよいかを考えた記述は3割を超えたことも明らかとなった。

3時間目「安心・安全な避難所をデザインしてみよう」では、まず避難所デザインをし、支援者の立場になって考えたことについて記述させた。その結果、6割の生徒がより多くの人の安心・安全な生活が実現できるよう配慮をしたことがわかった。さらに、約5割の生徒が避難所をデザインすることに苦労や難しさがあったと述べている。この難しさは、どうしたら避難してきた一人一人に寄り添った工夫ができるのか、難しいながらも試行錯誤しながら真剣に考えて取り組んだことが記述内容から窺えた。

次に、他のグループの避難所デザインの発表を聞いて気づいたこと・考えたことについて記述させたところ、生徒の5割がプライベートスペースの確保に配慮あるアイデアを記述しており、クラスでの交流によって視野が広がったことが推察された。また、4割以上の生徒がクラスメートの発想のすごさを称える記述をしていた。さらに、心身のケアやアクセシビリティ、情報共有ツールに関するアイデアなど、記述した内容は分散しているものの、いずれも他のグループの多様な人々への配慮点に関心喚起されたことが読み取れた。

一連の授業を通し、UD授業によって養われた「共生・人の多様性」視点が避難所デザインに活かされていることが推察される。また、協働と対話による学習活動が、より共生・多様性の理解を深める効果をもたらしたと思われる。

今後の課題として、実施する学校種を広げ、各地域の実態に即した授業が展開できるよう検討していきたい。

本研究は、科研費(17k04903)の助成の一部を受けたものである。

研究発表番号	研 究 題 目	
4-2	中学校家庭科「災害時を想定した献立作成」における料理レシピ検索サイト活用の効果	
所 属 機 関 名		研 究 者 名
兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科（院生） 兵庫教育大学大学院		○小林裕子 永田智子
<p>【研究の背景と目的】我が国では災害規模が甚大な場合、公的な食支援のみの対応は不可能と考えられており、内閣府は国民に食の自助として一週間分の飲食料の備蓄を推奨している（内閣府 2013）。備蓄内容や量は、家庭の人数、食の嗜好や栄養バランス、乳幼児や高齢者等要配慮者への対応を考慮すること（山田ら 2015）、日常の食生活の延長と捉え、日頃から食べ慣れた食品を中心に飲料水や調理熱源と併せた家庭備蓄をすることが求められている（農林水産省 2014）。</p> <p>小林・永田（2017）は中学校家庭科における「災害時の食」の授業開発を行い、その有効性を評価した。開発した授業は「災害時の食生活の課題を見つけ、解決方法を知る」、「災害時を想定した調理実習」、「備蓄食品から災害時の1週間分の献立を考える」の3時間で構成した。授業後の生徒アンケートでは、他の授業と比較し「1週間分の献立を考える」授業は難易度が高いという結果であった。調理経験が少ない生徒は、提示された食材から料理をイメージし、適切な食材の組み合わせの判断が難しいことが要因として考えられる。</p> <p>2018年9月25日付けの朝日新聞デジタルは、料理レシピ検索サイト「クックパッド」が昨年の北海道胆振東部地震後に被災地域の会員を対象に行った、レシピ検索動向の分析結果を紹介している。検索キーワードの上位は、地震発生当日は「ご飯」「鍋」「炊き方」など停電時の炊飯方法に関するものが、発生2~3日後になると「パン」「ホットケーキミックス」など、ご飯以外の主食を手作りする方法に関するもの、「ジャガイモ」「ナス」など家庭に備蓄されてい</p>		

る野菜が上位に位置した。被災者は災害発生後の時間経過に伴う食のニーズに合わせて、サイトを活用していたことが推察される。そこで本研究では、献立作成を支援するツールとして料理レシピ検索サイトを活用する授業実践を行い、有効性を検証する。

【方法】授業は、兵庫県公立中学校第1学年の生徒4クラス139人を対象に、2018年3月に行った。献立作成は班活動とし、サイト検索にはタブレット端末を班で1台使用した。小林・永田（2017）と同様に、配布した備蓄食品一覧表にある食品を組み合わせ、1日3食1週間分の献立を作成するように指示をした。また1日3食で可能な限り6つの基礎食品群を満たすよう栄養バランスにも配慮することを条件に加えた。

本授業（以降検索サイトあり）の献立作成の結果は、小林・永田（2017）が2016年2月に、料理レシピ検索サイトを活用せずに行った献立作成の授業（以降検索サイトなし）との比較から有効性を確認する。比較する項目は、各班が(1)「作成した料理数の平均値」、(2)「一日分で栄養バランスが取れていると判断できる日数の平均値」、(3)「3種類以上の食材を加熱調理する料理数の平均値」とした。

【結果】(1)「作成した料理数の平均値」は、検索サイトなし13.9、検索サイトあり11.8と検索サイトありがやや下回る結果であった。実施校ではタブレット端末の扱いに慣れていない生徒が多く、操作に手間取ったことが一因と推察される。次に(2)「一日分で栄養バランスが取れていると判断できる日数の平均値」は、検索サイトなしが1.3、検索サイトありが3.0であった。(3)「3種類以上の食材を組み合わせ加熱調理する料理数の平均値」は、タブレットなしが2.4、タブレットありが5.8であった。(1)から(3)に対応のないt検定を行った結果、(2)と(3)では1%水準で有意差が認められた。

以上の結果から、災害時の献立を作成する授業では料理レシピ検索サイトの活用により、栄養バランスの取れた料理や複数の食材の組み合わせ加熱調理する料理を思考する上で、一定の効果があることが示唆された。今後は、さらに献立内容の詳細や生徒の授業後の自由記述感想等を分析し、料理レシピ検索サイトを活用した授業の有効性について明らかにしたい。

研究発表番号	研 究 題 目	
4-3	アメリカ家庭科教科書における「家族・家庭生活」領域の学習内容に関する一考察	
所 属 機 関 名		研 究 者 名
兵庫教育大学大学院連合学校教育学 研究科 兵庫教育大学大学院		○村田晋太郎 永田智子
<p>目的</p> <p>本研究の目的は、最新のアメリカ家庭科教科書における「家族・家庭生活」領域に関連する学習内容等の傾向を探ることである。牧野(2001)は、1940年代から1990年代のアメリカ家庭科教科書の動向を明らかにし、「アメリカ教科書では古くから取り上げられてきた自分自身や人間関係、家族、マネジメント(自己管理)などに関する内容は、特に日本の家庭科教育で充実をしなければいけない内容である」と、アメリカ家庭科教科書を参照する意義を述べている。しかし、1997年以降に出版されたアメリカ家庭科教科書の分析は行われていない。そこで、日本で扱われている学習内容に加えて、自分自身や人間関係などアメリカの家庭科教科書特有の学習内容がどのように関連して位置づいているかを明らかにする意義はあると考えられる。</p> <p>方法</p> <p>アメリカ家庭科教科書から「A家族・家庭生活」に関連する学習内容を抽出する。学習内容を整理し、どのような学習内容(スコープ)がどのような配列(シーケンス)になっているか等についての考察を行う。</p> <p>使用する教科書は、Goodheart-Willcox Publisher社とMc Graw Hill社から出版されているFamily and Consumer Scienceの教科書全6冊である。両社、生活を全般的に扱っている教科書と特定の領域に特化した教科書(例えば、FoodやNutrition, Financeなど)を販売している。本研究では、生活を全般的に扱っている教科書を</p>		

対象とする(例えば, Goodheart-Willcox Publisher 社の HP では, “Comprehensive FCS” のカテゴリーがある). また, 各社とも学校段階別を対象とした教科書を出版している. Goodheart-Willcox Publisher 社は, 「Exploring Life and Career(grade level: 6~9)(2017)」「Preparing for Life and Career(grade level: 7~10)(2013)」「Succeeding in Life and Career(grade level: 9-12)(2017)」の 3 冊を使用する. Mc Graw Hill 社は「Discovering Life Skills(grades: 6~8)」「Applying Life Skills(grades: 8~10)」「Managing Life Skills(grades: 9~12)」の 3 冊を使用する. これら 6 冊の教科書は, 2008 年に改訂された「National Standard 2.0」以後に出版された最新の教科書である.

結果

アメリカ家庭科教科書の学習内容に関して, 次の 4 点の傾向が確認された.

1 点目は, 身近な生活から社会の生活に広がるように学習内容が配列されていたことである. これは日本の「空間軸」の考え方と同様といえる. 2 点目は, 発達段階があがるにつれて, 社会で生きて働く学習内容が多くなるよう設定されていたことである. アメリカ家庭科教育はキャリア教育(Career Technical Education)の一環として設置される傾向にあることと関連していると推察される. またこれは, 日本の学習内容における「時間軸」の考え方と対応すると考えられる. 3 点目は, 「Content Vocabulary」や「Academic Vocabulary」として学術的な知識が盛り込まれていることである. 家庭科に関する専門性を高めることが意図されていると言える. 4 点目は, 各社 3 段階の教科書を出版しているが, それぞれの段階で重複する学習内容が多く見られたことである. アメリカは, 日本のように小中高の 3 段階の枠組みでカリキュラムがあるわけではないことから, 教科書も学校種ごとに出版されているわけではないと考えられる.

引用文献

牧野カツコ(2001). アメリカ合衆国における家庭科教科書の動向: 1940 年代から 1990 年代まで, お茶の水大学人文科学紀要, 54, pp. 303-316

研究発表番号	研 究 題 目	
4-4	校生のセクシュアルマイノリティに対する偏見・差別意識を形成する要因 - 家庭科教育における取り扱い -	
所 属 機 関 名		研 究 者 名
東京学芸大学（院生） 東京学芸大学教育学部		○高比良悠紀 藤田智子
<p>【目的】</p> <p>近年、多様なセクシュアリティの在り方について、社会の関心が高まっている。また、文部科学省が「性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細やかな対応の実施等について」を通知するなど、学校教育における性別違和を抱える児童生徒への支援について、その対応が求められている。現在、様々な教科で多様な性について取り扱う授業が行われ、学校教育における支援が進められている。しかし、学校でセクシュアルマイノリティであることに対する暴力被害や差別を経験したゲイ・バイセクシュアル男性が 54%いる（日高・木村・市川 2005）など、学校教育の現状は、セクシュアルマイノリティの当事者にとって深刻である。多くのセクシュアルマイノリティの当事者が「性の多様性を正しく児童生徒に伝えられる教員の存在」を望んでいることから（奥村・加藤 2017）、支援する側の教員に注目が集まり、これまでの研究においても教員や教員養成系大学に在籍する学生を対象とした、セクシュアルマイノリティに対する意識調査（日高 2013、奥村・加藤 2017）が行われてきた。しかし、生徒を対象とした意識調査は少なく、セクシュアルマイノリティの当事者の学校生活における課題を改善するには、生徒を対象とした調査も必要であると考えられる。また、セクシュアルマイノリティに対する意識は地域によって差がある（釜野 2016）という報告もあり、地域性についても着目する必要があると考えられる。現在、家庭科において性の多様性について取り扱い、教科書の記載があるのは、高校家庭科が殆どであるため、本研究では、調査対象を東京都・石川県の高校生とする。現代の高校生が持つセクシュアルマイ</p>		

ノリティに対する偏見・差別意識とその要因を明らかにしたうえで、家庭科教育においてどのような支援や指導が行えるか検討する。

【方法】

(1) 調査方法および調査対象

東京都・石川県の私立中高一貫校（各 1 校）に通う高校生 1 年生 108 名（石川県のみ）、2 年生 220 名、計 328 名を対象に無記名自記式質問紙調査を行った。2 年生は、高校家庭科においてセクシュアルマイノリティに関する学習経験があり、1 年生は未学習である。調査時期は、2018 年 11 月～2019 年 1 月、回収率は 100%、有効回答率は 97.6%、有効回答数は 320 名であった。

(2) 質問紙調査内容

「セクシュアルマイノリティに対する偏見・差別意識」に関する質問を設定した。また、差別意識を形成する要因を検討するため、「学校教育における学習経験」「学校教育以外における学習経験」「セクシュアルマイノリティに関する知識」「性別役割分業意識」「近代家族観」「性格の個人差」について質問した。それぞれ因子分析を行い、尺度を作成した。

【結果】

セクシュアルマイノリティに対する偏見・差別意識に影響を及ぼす要因を明らかにするため、作成した尺度をもとに重回帰分析を行った。東京都の高校 2 年生は、「偏見・差別意識」に対し「性別役割分業意識」「自己受容」が有意な正の影響を及ぼし、「知識」「客観的視点」が有意な負の影響を及ぼしていた。石川県の高校 2 年生は、「近代家族観」「性別役割分業意識」が有意な正の影響を及ぼし、「知識」が有意な負の影響を及ぼしていた。石川県の高校 1 年生は、「近代家族観」が有意な正の影響を及ぼし、「知識」が有意な負の影響を及ぼしていた。東京都と石川県の高校生では、偏見・差別意識に影響を与える要因が異なっていた。また同じ地域でも学年によって偏見・差別意識に影響を与える要因が異なるが明らかとなった。これらの結果から、生徒に正しい知識を身に付けさせること、生徒の近代家族観・性別役割分業意識にはたらきかける授業内容を構成することを意識して授業を展開することが重要であると考えられた。

研究発表番号	研 究 題 目	
5-1	<p style="text-align: center;">衣生活の学習による能力の育成 - 生活場面で実践できる力の実態と課題 -</p>	
所 属 機 関 名		研 究 者 名
椋山女学園大学教育学部 三重大学教育学部 常葉大学教育学部 静岡大学教育学部 津市立東観中学校 伊賀市立玉滝小学校 静岡大学教育学部(元)		○室雅子 吉本敏子 星野洋美 小川裕子 吉岡良江 安場規子 吉原崇恵
<p>【目的】複雑多様化している現代社会の諸課題に対応できる子どもの育成を視野に入れて、新学習指導要領は「21世紀型能力」の枠組みに沿って能力論を中心に編成された。家庭科は、学んだことが日常生活場面で実践できる力になることを目指している。本研究では、日常の具体的な場面を想定し課題解決ができる力を把握するための調査を設計・実施し、知識や技能を活用して課題解決ができる力が身についているかを把握することを目的とした。本報告は、前調査（2013年実施）の成果と課題を改善して2017年に実施した調査の衣生活の学習に関する能力の結果である。</p> <p>【方法】調査方法：消費・食・住・家族の問いと共に質問紙調査を実施した。調査時期は2017年4月～10月。調査対象は、静岡・愛知・三重県の中学1年生627名、高校1年生698名、大学1年生498名の計1823名であり、本設問の回答率は99.0%であった。分析は、単純集計、クロス集計、有意差検定をSPSS ver.25で、自由記述のテキスト分析をKHcoder3で行った。設問として、衣生活の問いとして洗濯場面を設定し、黄色いセーター（家庭洗濯可）、買って初めて洗う黒いTシャツ、白いバスタオルについて、1. 洗う前の留意点、2. 洗剤選択と理由、3. 干す時の留意点、4. アイロンをかけるか否かと理由を尋ね、各場面での対処や判断を調べた。また別設問で、これらを一緒に洗うかどうかとその理由、および日常の自身の洗濯頻度と洗濯時に気をつけていることも尋ねた。回答から見られる力を21世紀型能力に照らし合わせ、基礎力は日常着の洗濯に必要な洗剤・用具・洗い方がわかること、思考力は知識・技能や経験を活用し、繊維の種類や衣服の特性等に応じて適切な方法</p>		

を考えて選択できること，実践力は持続可能な社会への意識として，環境に配慮した洗濯（水や洗剤など）ができることとした。

【結果】対象者の日常洗濯頻度は，大学生は一人暮らしで自分で洗濯をする者が最も多かった（39.2%）が，中高生は「頼まれた時」が多く（中 41.5%、高 41.5%），全体の 28.5%は「ほぼしたことがない」であった。

基礎力としての洗濯前の確認や取扱表示については小学校家庭科でも扱うが，セーター・Tシャツでは約 4 割，タオルでは約 7 割の者が洗濯前の汚れや状態確認を記述していなかった。また取扱表示の理解ができておらず，誤解が多かった。しかし洗剤の選択は学年が上がるほど正答率もあがっており，学習の効果も考えられた。

思考力は，全体的には，ネットに入れる，色落ちを意識するなど，表示に無くとも想像できる力がある者は多かったが，科学的知識が間違っていたり，根拠なく判断した回答が多く見られた。しかし，学校種別に見ると，テキスト分析において中学生にはないが高・大生には「色」という語に対し「落ちる」が強く結びついていたり，「素材」への意識の出現など正確さが増し，正しい基礎力があれば思考力がより正確に発揮できると推察された。

実践力は，自由記述の分析から中・高・大生いずれも「洗剤」の語に対し「量」と強い関連が見られた。洗剤の量への配慮は，小学校家庭での指導が身につけていると考えられる。しかし他の様々な資源の節約点が挙げられたが少人数であり，授業ではこの少数の気づきを元に，他の生徒も気づき考える展開が必要であると考えられる。

日頃洗濯で気をつけていることを洗濯頻度別に分析したところ，洗濯をよくする者は具体的な洗濯時の留意点を挙げていたが，ほぼしない者は汚れ物を出すときの注意のみであった。ゆえに，衣生活の学習では，知識としての表示や対処の暗記ではなく，「なぜそうなのか」を常に問い，素材や構成の特徴等の科学的な理解と共にある必要がある。また家庭での洗濯での批判的な思考による意思決定への連結が正確な理解に繋がると推測された。

研究発表番号	研 究 題 目	
5-2	省エネ教育と編み物実習をつなぐ教育プログラムの構築	
所 属 機 関 名		研 究 者 名
神奈川県附属高等学校（非）		○安部明美
<p>【背景と目的】 現在、経済発展や便利で快適な生活を優先してきた結果、環境問題や資源・エネルギー問題が深刻化している。このような中、環境負荷の少ない生活を目指して生活意識や生活様式を見直し、環境に調和した生活を工夫できる生徒の育成が求められている。そこで、アクリルたわしを製作しエコクッキングで活用することは、生徒自身の日常生活の行動および意識改善につながる学習として教育的価値があると捉えた。授業前後でアンケート調査を実施し、編み物実習前後の生徒の意識変容及びエコクッキングでのアクリルたわし活用の効果を分析する。その分析をもとに、「省エネ教育と編み物実習をつなぐ教育プログラム」構築の可能性を探る。</p> <p>【授業の概要】 実施時期：2019年4月から7月 対象生徒：高等学校2年生6クラス 208名 授業内容：編み物実習及び「学校における省エネ教育プログラム」の実証授業を実施した。</p> <p>【方法】 編み物実習前後の生徒意識変容及びエコクッキングでのアクリルたわし活用の効果を分析し、その調査結果を授業実践に活かすことを目的としたアンケート調査を実施した。</p> <p>【結果と考察】 主な結果と考察は、以下の通りである。 編み物の経験が「ある」は29%である。編み物を「とてほしい」</p>		

と「したい」は63%である。一方、「あまりしたくない」と「したくない」は37%である。「したくない」生徒29人の理由は「不器用」と「編み物への理解不足」のため、やる気を喚起させる必要がある。そのために、TTでの授業展開を図り、iPad利用、モニターを活用した実演、興味別作品製作及び学びあえる班編成をした。その結果、編み物実習が「とても良かった」と「良かった」は、90%となった。編み物作品は、3観点で10点満点とし、規定通りの作品を2作品以上製作した生徒には2点加点した結果、平均点10.4点となり、全員が1作品以上完成した。実技試験評価は、平均7.80点となり、目標平均7点以上を達成することができた。エコクッキングへの関心度は、エコクッキングを「とてもしたい」と「したい」は76%で、「あまりしたくない」と「したくない」は24%である。「したくない」の理由の多くは、「面倒である」と「エコクッキングで作った料理は美味しくない」との回答であったため、簡単で美味しく作れる題材を選んだ。1回目と2回目のエコクッキング後のアンケート調査では、「とても良かった」と「良かった」は98%で、「あまり良くなかった」は2%、「良くなかった」は0%である。以上のことから、今回の実習を通して、エコクッキングへの興味関心が高まったと推察される。アクリルたわし活用後のアンケートの自由記述をカテゴリー分類した結果、アクリルたわしの機能性として、「汚れが落ちやすく、扱いやすく、便利に再利用できる」と利点を確認できた。また、アクリルたわしへの愛着があると思われるキーワードが抽出された。エコ行動の一環としてエコクッキングを実施したため、「節水や節約、洗剤使用量削減」のキーワードも抽出された。一定程度の課題は残ったが、アクリルたわし活用はほぼ良好だったと推察される。編み物教材の教育的意義は、「省エネ教育プログラム」とリンクさせて展開できる点であり、現代の生活課題にもつなぐことができると推察できる。製作したアクリルたわしを調理実習で活用したことで、家庭内でのアクリルたわしを活用する可能性が高まることが予想される。以上のように、実習前後を比較すると、編み物、エコクッキングともに生徒の興味が高まり、実習効果がある程度検証された。

研究発表番号	研 究 題 目	
5-3	大学生の衣生活と家族との衣服の共用	
所 属 機 関 名		研 究 者 名
鹿児島大学教育学部		○瀬戸房子
<p>目的 一般に、大学生は、日常に制服を着用していた高校生から私服を着用することが多くなり、それまでよりファッションへの興味が大きくなる時期であると思われる。年齢層の異なる多種類のファッション雑誌が出版され、インターネット上にもファッションに関連するサイトが多数存在しており、種々の情報を得、価格や嗜好等の個人的条件に合致した衣服を様々な方法によって手に入れることができる。その様な状況の中、10代後半から20代をターゲットとした雑誌に掲載されている衣服を販売しているショップで、親子で共用することを前提として服を購入している光景が見られる。木島らは一世代前と比べると、『友達親子』と称される仲の良い親子が増えており、現在の子どもは親が子どもの頃よりも、男女ともに親と二人で外出することに抵抗が少なくなっていると述べている。本研究では、大学生を対象とした衣生活に関する意識調査を行い、ファッションへの興味や嗜好、購買行動について調べた。また、家族との衣服の共用に着目して、大学生の子供のころからの衣服に関する経験、ファッションへの興味や系統へのこだわり、自分のファッションセンスへの自信、家族関係との関連性を見出すことを試みた。</p> <p>方法 鹿児島大学の学生175名を対象とし、属性、ファッションに対する嗜好、服の購買行動、衣服に関する経験、家族関係、家族との衣服の共用に関する質問紙調査を2018年11月、12月に行った。</p> <p>結果と考察 有効回収率は84.9%であった。ファッションに関する情報を得る方法としては「SNS」が1番多く、次いで「ウィンド</p>		

ウショッピング」、「アプリ」であった。中でも、「インスタグラム」の利用者数が一番多かった。服の購入方法で1番多かったのは「店舗」、次に「インターネット」、3番目に「インターネットで見て店舗」であった。服を購入する際に「よく誰かと一緒に行く」「たまに誰かと一緒に行く」人は74.8%であり、一緒に行く相手として1番多く挙げられたのは「友人」、2番目が「母親」、3番目が「パートナー」であった。服の購入基準は、1番多かったのが「デザイン」、2番目が「価格」、3番目が「サイズ」であった。服を共用すると回答した割合は24.6%であり、そのうち86.0%が女性であった。家族と衣服を共用する人はしない人と比較して、家族と同居している、ファッションに非常に興味がある、おさがりを着ていた経験があるという割合が高かった。また、服の系統にこだわりがある人も共用する割合が高く、系統についてはカジュアルな服装を好んでおり、共用する相手として母親を挙げている人が多かった。カジュアルな系ファッションは他の系統と比較して年齢層の格差が小さいことが理由として考えられるが、母親の嗜好に影響を受けている可能性も考えられる。また、共用する人は購入時に「よく誰かと一緒に行く」人が多く、一緒に行く相手として母親が多く挙げている。母親と一緒にいる人は母親と共用している人が多く、密接な関係があると考えられる。家族の印象については、共用する人の方が「好き嫌い」、「会話の頻度」に対する回答で良い印象を持っている人が多く、「ファッションセンス」に対しては共用しない人と割合の差が見られないことから、衣服の共用には衣服に対する嗜好よりも家族の仲の良さが関係していると考えられる。

研究発表番号	研 究 題 目	
5-4	小・中・高等学校家庭科の衣生活領域における実験・実習に関する大学生の意識	
所 属 機 関 名		研 究 者 名
鳴門教育大学（院生） 鳴門教育大学大学院学校教育研究科 鳴門教育大学大学院学校教育研究科		○福井ともこ 速水多佳子 福井典代
<p>【目的】</p> <p>家庭科の目標の一つに、生活の自立に必要な基礎的な知識・技能を身に付けることがある。この目標を達成するため、家庭科の授業では実験・実習を取り入れて、生徒が実際に体験しながら学んでいく。前報¹⁾、²⁾で筆者は、小・中学校家庭科及び高等学校「家庭基礎」・「家庭総合」の衣生活領域において、教科書中に実験・実習内容がどのように記載されているのか分析を行った。本研究では、それらの実験・実習内容についての意識調査を行い、衣生活領域の実験・実習内容に関する知識の定着度を明らかにした。</p> <p>【方法】</p> <p>2018年8月に大学生109名を対象としてアンケート調査を行った。質問項目は、「小・中・高等学校家庭科の衣生活に関する授業の中で、記憶に残っている実験・実習内容は何か」、「その中で生活に役に立っていることは何か」という2つの内容である。回答は自由記述とした。</p> <p>【結果】</p> <p>「小・中・高等学校家庭科の衣生活に関する授業の中で、記憶残っている実験・実習内容は何か」という質問に対して、実習内容は全回答数が565であった。その内容を分類すると、35項目に分けることができた。製作に必要な技術に関する内容の記述は、「手縫い」127、「ミシン」50、「ボタン付け・スナップ付け」46の順に回答数が多かった。製作物としては、「エプロン」75、「ナップザック」48、「ティッシュカバー」21の順に回答数が多かった。これらはす</p>		

べて、小・中学校で学習する内容である。高等学校の学習内容である「刺しゅう」については、中学校で行ったと回答している学生が複数おり、自分らしい作品を作製する際に刺しゅうをしたと考えられる。記憶している実験内容は「洗剤濃度による汚れ落ち」、「熱の伝導実験」、「布の伸縮性」、「ミシンの縫い目の強度」の4つのみであり、実習内容と比較すると非常に少なかった。

また、「生活に役に立っていることは何か」という質問に対して実習内容は回答数が191あり、その内容を分類すると、20項目に分けることができた。その内容は「ボタン・スナップ・ホック付け」50、「手縫い」48、「洗濯の仕方」26、「アイロンがけ」20の順で回答数が多かった。「ボタン・スナップ・ホック付け」、「手縫い」は衣服の補修に役に立っていると回答する学生がほとんどだった。また、回答数は少ないが、「作品作り」や「リメイク」といった際に必要な製作技術が向上したと回答する学生もいた。生活に役立っている実験内容は「洗剤の濃度に気を付ける」、「買い物の際に布の種類を気にする」の2つのみであり、実習内容と比較すると非常に少なかった。

以上のことから、実習内容が記憶に強く残っており、生活の役に立っていると感じる学生が全体の多くを占めることがわかった。この理由として、実習内容の方が授業で長時間取り扱っていること、作品として生徒の手元に残るということが挙げられる。しかし、高等学校家庭科では、「生活の科学的な理解」をする力の育成が求められている。このことから、実験内容で生徒の記憶に残りやすい、生活に身近な内容の授業を行うことが必要だと考える。

1) 福井ら：「小・中家庭科教科書の衣生活領域における実験・実習に関する分析」第65回（一社）日本家政学会中国・四国支部研究発表会 研究発表要旨集 p.25（2018）

2) 福井ら：「高等学校家庭科教科書の衣生活領域における実験・実習に関する分析」日本家庭科教育学会 2018年度例会 要旨集 p.30-31（2018）